

平成 22 年度決算に係る

定期監査調査
決算審査

平成 23 年 9 月

生活環境部 暮らしの安心局 住宅政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	11 頁
8	事業別実施状況調べ	12 頁
9	予備費の充用調べ	15 頁
10	繰越関係調べ	16 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	17 頁
12	収入事務処理状況調べ	18 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	23 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	24 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	24 頁
16	債務負担行為の状況調べ	25 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	26 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	34 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	34 頁
19	財産に関する調べ	35 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	54 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ.....	56 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	56 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	56 頁
24	寄附物件の受納状況調べ.....	57 頁
25	備品の処分状況調べ.....	57 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	57 頁
27	貸付金等状況調べ.....	57 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	58 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
住宅政策課	管理担当	公営住宅の管理に関すること。 宅地建物取引業に関すること。 住宅供給公社に関すること。
	企画担当	住宅に係る施策の企画及び実施に関すること。
	計画担当	公営住宅の事業計画、整備に関すること。
	建築指導担当	建築に係る施策の企画及び実施に関すること。 建築基準法(昭和25年法律第201号)の施行に関すること。 建築士法(昭和25年法律第202号)の施行に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	5	5	9	9	0	0	14	14	
現員	5	5	9	9	0	0	14	14	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	1	0	0	0	0	0	1	
非常勤職員	2	1	0	0	0	0	2	1	事務

5 役付職員の調べ

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	宮脇 儀裕	年 月 1 5	
課長補佐兼主幹	岩田 圭生	0 5	平成23年4月1日付け (継続期間2年5月)
課長補佐兼主幹	遠藤 淳	2 5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																											
<p>県営住宅維持管理費</p> <p>決算額 330,419千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>使用料手数料 330,349千円</p> <p>その他 70千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅111団地4, 212戸(平成22年4月1日現在)を適正に維持管理を行う。</p> <p>一 県営住宅の設置状況一 (単位:戸)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">直轄</th> <th colspan="2">管理代行</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>住宅供給公社</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 部</td> <td>80</td> <td>1,451</td> <td>389</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>中 部</td> <td>16</td> <td>478</td> <td>161</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>西 部</td> <td>51</td> <td>1,487</td> <td>99</td> <td>1,637</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>147</td> <td>3,416</td> <td>649</td> <td>4,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>※直轄は特別県営住宅のみ。</p>	区分	直轄	管理代行		計	住宅供給公社	市町	東 部	80	1,451	389	1,920	中 部	16	478	161	655	西 部	51	1,487	99	1,637	合 計	147	3,416	649	4,212	
区分	直轄			管理代行			計																						
		住宅供給公社	市町																										
東 部	80	1,451	389	1,920																									
中 部	16	478	161	655																									
西 部	51	1,487	99	1,637																									
合 計	147	3,416	649	4,212																									
<p>県営住宅管理効率化事業</p> <p>決算額 179,698千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>使用料手数料 179,698千円</p>	<p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>・平成22年度の入居者募集状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>募集戸数</th> <th>申込者数</th> <th>倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>169戸</td> <td>567人</td> <td>3.36倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成15年7月から高齢者、車いす使用、多子・多人数世帯などを対象とした優先入居制度を実施している。</p> <p>平成21年度における家賃滞納に係る法的措置の状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">措置区分</th> <th colspan="2">件 数</th> <th rowspan="2">経 過</th> </tr> <tr> <th>本人</th> <th>保証人等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約解除予告通知</td> <td>109</td> <td>130</td> <td rowspan="5">専決処分したもののうち 2件 訴訟提起済 1件 即決和解済</td> </tr> <tr> <td>停止条件付き契約解除通知</td> <td>38</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>住宅明渡し・滞納家賃支払請求訴訟(専決処分)</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>住宅明渡し等強制執行</td> <td>4</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	募集戸数	申込者数	倍率	169戸	567人	3.36倍	措置区分	件 数		経 過	本人	保証人等	契約解除予告通知	109	130	専決処分したもののうち 2件 訴訟提起済 1件 即決和解済	停止条件付き契約解除通知	38	42	住宅明渡し・滞納家賃支払請求訴訟(専決処分)	6	6	住宅明渡し等強制執行	4	—			
募集戸数	申込者数	倍率																											
169戸	567人	3.36倍																											
措置区分	件 数		経 過																										
	本人	保証人等																											
契約解除予告通知	109	130	専決処分したもののうち 2件 訴訟提起済 1件 即決和解済																										
停止条件付き契約解除通知	38	42																											
住宅明渡し・滞納家賃支払請求訴訟(専決処分)	6	6																											
住宅明渡し等強制執行	4	—																											
<p>○将来ビジョン</p> <p>Ⅲ守る</p> <p>(2) 暮らしの安全 ・安心の充実</p>	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア) 滞納整理 家賃等の滞納額の増加を抑止するため、平成21年度に見直した基準に則り、引き続き滞納が嵩む前の早めの対応を心がけた。</p> <p>(イ) 公社への管理事務委託 平成21年10月1日から県営住宅の管理業務の一部を県住宅供給公社に委託しているが、より効率的 効果的な業務が行えるよう引き続き関係機関で協議・検討を重ねた。</p> <p>(ウ) システム改修等 より効率的 効果的な管理業務が行えるよう県営住宅管理システム等の改修を行った。</p> <p>【改修概要】</p> <p>①財務システムの調定番号を自動的に県営住宅管理システムに取り込むことにより、納付書等を発行する際の入力ミス等を防ぐ。</p> <p>②家賃等の月別、入居者別の調定情報、収納情報をエクセル出力できるようにすることにより、決算事務の効率化を図る。</p> <p>③督促状の対象者をエクセル出力できるようにすることで、送付事務の効率化を図る。</p> <p>④公社西部事務所の回線を情報ハイウェイに接続することで処理スピードをあげる。</p>																												

事業名	概要
	<p>ウ 成果</p> <p>(ア) 滞納整理 滞納に至る原因が、所得の減少等事務手続きに起因しないものがあるため、目に見える成果は上がっていない。</p> <p>(イ) 公社への管理事務委託 公社等との協議により駐車場の使用許可等に係る事務手続きを見直したことにより、よりスピーディに入居者に対し使用許可を与えることができるようになった。</p> <p>(ウ) システム改修等 西部公社においては、情報ハイウェイに接続したため、処理スピードが向上した。 その他の改修については、完成が年度末だったため、目立った効果はまだ現れていない。</p> <p>エ 課題</p> <p>(ア) 滞納整理 滞納に至る原因が手続き上の問題ではなく、所得の減少等によるものである場合があるため、生活保護の情報提供等福祉的視点での支援及び納付指導が必要。 ・市町管理代行分は、収納率が低いため、収納率向上のための施策を引き続き検討する必要がある。</p> <p>(イ) 公社への管理事務委託 ・より効率的・効果的な事務となるよう引き続き県、公社との事務処理を見直していく必要がある。</p> <p>(ウ) システム改修 引き続きユーザーからの要望等を吸い上げ、費用対効果を勘案しながらより使いやすいシステムとしていく必要がある。</p>

事業名	概	要																																																																																																							
公営住宅整備事業 決算額 1,074,391千円 (財源内訳) 国庫支出金 457,818千円 起債 12,000千円 一般財源 604,448千円 その他 125千円 ○将来ビジョン Ⅲ守る (2) 暮らしの安全 安心の充実	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県営住宅等4,212戸の良好な居住環境の確保のため、老朽化した住宅について整備を行う(特別県営住宅の除却を含む)。 (イ) 事業の実施状況 《平成22年度整備事業一覧》																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施区分</th> <th>団地名</th> <th>構造・階数</th> <th>戸数</th> <th>整備手法</th> <th>完成(予定)年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="13">工 事</td> <td>高城第3(Ⅱ期)</td> <td>W2F</td> <td>4戸</td> <td>建替</td> <td>H22.05完成</td> </tr> <tr> <td>高城第3(Ⅲ期)</td> <td>W2F</td> <td>3戸</td> <td>建替</td> <td>H23.02完成</td> </tr> <tr> <td>上粟島(Ⅳ期)</td> <td>RC4F</td> <td>16戸</td> <td>建替</td> <td>H23.03完成</td> </tr> <tr> <td>永江(Ⅱ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H22.05完成</td> </tr> <tr> <td>永江(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H23.10完成予定</td> </tr> <tr> <td>和田(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H23.01完成</td> </tr> <tr> <td>末恒第1(Ⅱ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H23.02完成</td> </tr> <tr> <td>末恒第1(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H24.02完成予定</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘(Ⅱ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H23.02完成</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H24.02完成予定</td> </tr> <tr> <td>特別上福原(Ⅰ期)</td> <td>RC4F、簡2</td> <td>39戸</td> <td>除却</td> <td>H23.03解体完了</td> </tr> <tr> <td>特別城南</td> <td>RC4F</td> <td>32戸</td> <td>除却</td> <td>H23.04解体完了</td> </tr> <tr> <td>特別寿</td> <td>RC4F*3</td> <td>48戸</td> <td>除却</td> <td>H23.05解体完了</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">設 計</td> <td>永江(Ⅳ期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H22年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>末恒第1(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H22年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H22年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>上福原(Ⅰ・Ⅱ期)</td> <td>RC4F*2、簡2</td> <td>51戸</td> <td>除却</td> <td>H22年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>特別城南</td> <td>RC4F</td> <td>32戸</td> <td>除却</td> <td>H22年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>特別寿</td> <td>RC4F*3</td> <td>48戸</td> <td>除却</td> <td>H22年度設計完了</td> </tr> </tbody> </table>	実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日	工 事	高城第3(Ⅱ期)	W2F	4戸	建替	H22.05完成	高城第3(Ⅲ期)	W2F	3戸	建替	H23.02完成	上粟島(Ⅳ期)	RC4F	16戸	建替	H23.03完成	永江(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H22.05完成	永江(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.10完成予定	和田(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.01完成	末恒第1(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.02完成	末恒第1(Ⅲ期)	RC4F	24戸	全面改善	H24.02完成予定	ひばりが丘(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.02完成	ひばりが丘(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H24.02完成予定	特別上福原(Ⅰ期)	RC4F、簡2	39戸	除却	H23.03解体完了	特別城南	RC4F	32戸	除却	H23.04解体完了	特別寿	RC4F*3	48戸	除却	H23.05解体完了	設 計	永江(Ⅳ期)	RC4F	24戸	全面改善	H22年度設計完了	末恒第1(Ⅲ期)	RC4F	24戸	全面改善	H22年度設計完了	ひばりが丘(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H22年度設計完了	上福原(Ⅰ・Ⅱ期)	RC4F*2、簡2	51戸	除却	H22年度設計完了	特別城南	RC4F	32戸	除却	H22年度設計完了	特別寿	RC4F*3	48戸	除却	H22年度設計完了	
実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日																																																																																																				
工 事	高城第3(Ⅱ期)	W2F	4戸	建替	H22.05完成																																																																																																				
	高城第3(Ⅲ期)	W2F	3戸	建替	H23.02完成																																																																																																				
	上粟島(Ⅳ期)	RC4F	16戸	建替	H23.03完成																																																																																																				
	永江(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H22.05完成																																																																																																				
	永江(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.10完成予定																																																																																																				
	和田(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.01完成																																																																																																				
	末恒第1(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.02完成																																																																																																				
	末恒第1(Ⅲ期)	RC4F	24戸	全面改善	H24.02完成予定																																																																																																				
	ひばりが丘(Ⅱ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.02完成																																																																																																				
	ひばりが丘(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H24.02完成予定																																																																																																				
	特別上福原(Ⅰ期)	RC4F、簡2	39戸	除却	H23.03解体完了																																																																																																				
	特別城南	RC4F	32戸	除却	H23.04解体完了																																																																																																				
	特別寿	RC4F*3	48戸	除却	H23.05解体完了																																																																																																				
設 計	永江(Ⅳ期)	RC4F	24戸	全面改善	H22年度設計完了																																																																																																				
	末恒第1(Ⅲ期)	RC4F	24戸	全面改善	H22年度設計完了																																																																																																				
	ひばりが丘(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H22年度設計完了																																																																																																				
	上福原(Ⅰ・Ⅱ期)	RC4F*2、簡2	51戸	除却	H22年度設計完了																																																																																																				
	特別城南	RC4F	32戸	除却	H22年度設計完了																																																																																																				
	特別寿	RC4F*3	48戸	除却	H22年度設計完了																																																																																																				
	イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 設計において、全面改善事業のコスト縮減のため、手法の変更(規模増の取りやめ(24戸のまま))、仕様見直しを検討した。																																																																																																								
	ウ 成 果 ・計画通り事業を実施できた。 ・設計成果で、戸当たり工事費の低下と2~10%の工事費縮減ができた。																																																																																																								
	エ 課 題 鳥取県住生活基本計画(見直し)に沿って、県営住宅ストックの適正な整備について鳥取県公営住宅等長寿命化計画等に位置付け、計画的に整備を行う必要がある。																																																																																																								

事業名	概	要																																																										
鳥取県あんしん 賃貸支援事業 決算額 228千円 (財源内訳) 国庫支出金 1千円 一般財源 227千円 Ⅲ守る (2) ぐらしの安全 安心の充実	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 住居を必要とする者の多様なニーズに対応するため公的住宅のみならず民間賃貸住宅の積極的な活用が求められているところであるが、民間賃貸住宅では空家の増加が深刻化している一方で、様々な不安から高齢者・障がい者等の入居が敬遠されている実態がある。このような現状に鑑み、民間賃貸住宅ストックを有効に活用し、関係機関が連携して高齢者・障がい者等の住宅確保に配慮を要する者の居住安定を図ることにより、地域の実情に応じた重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) あんしん賃貸住宅協力店等の登録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者、障がい者等の入居に協力する不動産店の登録 <table border="1" data-bbox="501 600 1222 667"> <thead> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29店</td> <td>15店</td> <td>12店</td> <td>56店</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者、障がい者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅の登録 <table border="1" data-bbox="501 698 1222 801"> <thead> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74棟 (556戸)</td> <td>8棟 (60戸)</td> <td>3棟 (25戸)</td> <td>85棟 (641戸)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 福祉関係団体及び市町村窓口</p> <table border="1" data-bbox="501 833 1222 1003"> <thead> <tr> <th></th> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>15</td> <td rowspan="4">44事業所等</td> </tr> <tr> <td>障がい者</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>子育て世帯</td> <td colspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td colspan="3">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 相談員の配置</p> <p>事業の一元的窓口として普及啓発、相談対応、連携調整等を行うため、社団法人鳥取県宅地建物取引業協会への委託により、専任相談員を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配置期間 H22. 4. 1～H23. 3. 31 ・ 配置人数 3名(東部・中部・西部各1名) ・ 相談件数 <table border="1" data-bbox="501 1205 1401 1272"> <thead> <tr> <th>高齢者</th> <th>障がい者</th> <th>外国人</th> <th>子育て世帯</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>36</td> <td>3</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対応状況 <table border="1" data-bbox="501 1303 1401 1370"> <thead> <tr> <th>入居決定</th> <th>未決定(継続)</th> <th>打切り</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39</td> <td>33</td> <td>20</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ (社)鳥取県宅地建物取引業協会ホームページによる情報提供。 ・ 案件への対応事例を通じ、関係者の連携体制構築を推進した。 <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 相談員が入れ替わっても、情報が共有でき、円滑に対応出来るよう、相談対応マニュアルの作成に取りかかった。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意見交換会等の開催や相談員の活動等により、住宅・福祉双方の関係者を対象に事業の幅広い普及を図った。 ・ 相談案件の対応事例を通じ、関係者の連携体制構築を推進した。 <p>エ 課題</p> <p>制度の定着に向け、関係者へのきめ細かな啓発を継続する必要がある。支援事例の積み重ねにより関係者の相互理解を推進し、自立的かつ継続的な連携体制の確立に向けた対応を行っていくことが必要である。入居相談者をはじめ、福祉団体や市町村から相談員の存在を感謝されており今後も相談員配置の継続が必要である。</p>	東部	中部	西部	計	29店	15店	12店	56店	東部	中部	西部	計	74棟 (556戸)	8棟 (60戸)	3棟 (25戸)	85棟 (641戸)		東部	中部	西部	計	高齢者	7	9	15	44事業所等	障がい者	3	3	5	子育て世帯	1			外国人	1			高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	その他	計	29	36	3	15	9	92	入居決定	未決定(継続)	打切り	計	39	33	20	92	
東部	中部	西部	計																																																									
29店	15店	12店	56店																																																									
東部	中部	西部	計																																																									
74棟 (556戸)	8棟 (60戸)	3棟 (25戸)	85棟 (641戸)																																																									
	東部	中部	西部	計																																																								
高齢者	7	9	15	44事業所等																																																								
障がい者	3	3	5																																																									
子育て世帯	1																																																											
外国人	1																																																											
高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	その他	計																																																							
29	36	3	15	9	92																																																							
入居決定	未決定(継続)	打切り	計																																																									
39	33	20	92																																																									

事業名	概	要																																																
環境にやさしい木の住まい助成事業 決算額 223,860千円 (財源内訳) 国庫支出金 繰入金 1,400千円 165,886千円 Ⅲ守る (1) 豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県産材と伝統技術を活用した木造住宅の建設資金の一部助成を行い、県産材の地産地消と伝統技術の継承に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況(新築) (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="491 409 1476 880"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>申請件数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)</td> <td>(県産材使用量×定額) 6564.35m³(349戸)×20,000円/m³</td> <td>375</td> <td>131,287</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策助成</td> <td>(県産材使用量×定額) 4541.4 m³(243戸)×5,000円/m³</td> <td>375</td> <td>22,707</td> </tr> <tr> <td>JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)</td> <td>(JAS製材使用量×定額) 4725.56m³(314戸)×9,000円/m³</td> <td>353</td> <td>42,530</td> </tr> <tr> <td>伝統技術活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)</td> <td>(伝統技術活用住宅戸数×定額) 100戸×150,000円/戸</td> <td>104</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>環境配慮住宅に関する助成</td> <td>(環境配慮住宅戸数×定額) 18戸×70,000円/戸</td> <td>31</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>212,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>※緊急経済対策助成の単価、5,000円、JAS製材助成の単価、9,000円のため、端数が発生する。</p> <p>(改修) (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="491 1028 1476 1500"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>申請件数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材活用に対する助成 (国4.5/10、県5.5/10)</td> <td>(県産材使用量×定額) 351.35m³(49戸)×20,000円/m³</td> <td>59</td> <td>7,027</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策助成</td> <td>(県産材使用量×定額) 351.4 m³(49戸)×5,000円/m³</td> <td>59</td> <td>1,757</td> </tr> <tr> <td>JAS製材活用に対する助成</td> <td>(JAS産材使用量×定額) 240 m³(49戸)×9,000円/m³</td> <td>48</td> <td>2,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>10,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>※緊急経済対策助成の単価、5,000円、JAS製材助成の単価、9,000円のため、端数が発生する。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 環境配慮の姿勢明確化のために事業名を変更 H21限りとしていた県産材活用の対する緊急経済対策助成1万円/m³を5,000円/m³へ見直しすることによって継続した。 JAS製材に対する助成1万円/m³を、9,000円/m³へ見直し CASBEE*の普及を推進し、環境配慮住宅づくりを誘導するため、助成単価を5万円から7万円へ見直しすることによって継続した。</p>	区分	事業内容	申請件数	決算額	県産材活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)	(県産材使用量×定額) 6564.35m ³ (349戸)×20,000円/m ³	375	131,287	緊急経済対策助成	(県産材使用量×定額) 4541.4 m ³ (243戸)×5,000円/m ³	375	22,707	JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)	(JAS製材使用量×定額) 4725.56m ³ (314戸)×9,000円/m ³	353	42,530	伝統技術活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 100戸×150,000円/戸	104	15,000	環境配慮住宅に関する助成	(環境配慮住宅戸数×定額) 18戸×70,000円/戸	31	1,260	計			212,784	区分	事業内容	申請件数	決算額	県産材活用に対する助成 (国4.5/10、県5.5/10)	(県産材使用量×定額) 351.35m ³ (49戸)×20,000円/m ³	59	7,027	緊急経済対策助成	(県産材使用量×定額) 351.4 m ³ (49戸)×5,000円/m ³	59	1,757	JAS製材活用に対する助成	(JAS産材使用量×定額) 240 m ³ (49戸)×9,000円/m ³	48	2,160	計			10,944	
区分	事業内容	申請件数	決算額																																															
県産材活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)	(県産材使用量×定額) 6564.35m ³ (349戸)×20,000円/m ³	375	131,287																																															
緊急経済対策助成	(県産材使用量×定額) 4541.4 m ³ (243戸)×5,000円/m ³	375	22,707																																															
JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)	(JAS製材使用量×定額) 4725.56m ³ (314戸)×9,000円/m ³	353	42,530																																															
伝統技術活用に対する助成 (国 4.5/10、県 5.5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 100戸×150,000円/戸	104	15,000																																															
環境配慮住宅に関する助成	(環境配慮住宅戸数×定額) 18戸×70,000円/戸	31	1,260																																															
計			212,784																																															
区分	事業内容	申請件数	決算額																																															
県産材活用に対する助成 (国4.5/10、県5.5/10)	(県産材使用量×定額) 351.35m ³ (49戸)×20,000円/m ³	59	7,027																																															
緊急経済対策助成	(県産材使用量×定額) 351.4 m ³ (49戸)×5,000円/m ³	59	1,757																																															
JAS製材活用に対する助成	(JAS産材使用量×定額) 240 m ³ (49戸)×9,000円/m ³	48	2,160																																															
計			10,944																																															

ウ 成 果

- ・助成制度の継続により、県産材需要拡大・地域産業振興に寄与した。
- ・緊急経済対策助成の新設等により、申請件数が増加し、県産材の活用拡大に貢献した。

申請件数

区 分	H 2 1	H 2 2	差引増減
申請件数	310戸	375戸	65戸
県産材使用計画量(実数)	6,631m ³	7,753m ³	1,122m ³
戸当たり県産材使用量	21.4m ³	20.7m ³	-0.7m ³

エ 課 題

県産材を活用した木造住宅の良さを環境配慮の観点からも捉え、木材関係や住宅関係業界等と連携し、環境に配慮した住まいづくりを普及 推進していく必要がある。

※「CASBEE」(建築物総合環境性能評価システム)とは、建築物の環境性能で評価し、5段階で格付けする手法である。省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減の側面はもとより、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上といった側面も含めた、建築物の環境性能を総合的に評価するシステムである。

事業名	概	要
<p>鳥取エコハウス 推進事業</p> <p>決算額 3,358千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 1,493千円 一般財源 1,865千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (1) 豊かな自然・ 環境を守り、 育て、次代に つなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 地域における地球温暖化対策の取組みの一環として、省CO2、省エネ等環境負荷の低減に配慮した住宅づくりを推進するため、「建築環境総合性能評価システム(通称CASBEE)戸建」の普及をベースに環境配慮に係る工務店、設計事務所等住宅供給者の技術向上、県民(施主)の意識啓発を図るとともに、本県の気候・風土等にマッチした鳥取県型環境配慮住宅(鳥取エコハウス)の開発を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①CASBEE戸建評価員養成講習会の開催 ・目的: 戸建住宅の環境性能を評価する技術者を養成するための講習会を開催し、(財)建築環境・省エネルギー機構が認定するCASBEE戸建評価員の資格取得を支援する。 ・場所 倉吉市駄時経寺町 倉吉未来中心(開催日: 5月10日) ・受講者: 建築事業者、設計事業者、行政等67名 ・講師: 広島大学大学院工学研究科 教授 西名 大作 氏</p> <p>②鳥取エコハウス研究プロジェクトの開催 ・構成員 建築設計者、工務店、木材供給者、住宅政策課 計9名 ・開催回数 4回 ・研究内容: 鳥取の気候、風土にあった鳥取型の環境配慮型住宅(鳥取エコハウス)のモデル案及び供給体制の研究</p> <p>③環境配慮住宅セミナー開催委託 ・目的: 自立循環型住宅の設計手法、省エネ対策、ウッドマレージ※等、住宅に係る環境配慮の取組みを推進するために、専門講師を招聘してセミナーを開催しようとする民間団体をプロポーザルにより公募し、選定した団体にセミナー開催を委託する。 ・開催日 平成22年10月29日ほか(全6回開催) ・場所 鳥取県人材研修センターほか ・参加者: 第1回47名、第2回58名、第3回39名、第4回36名、第5回42名、第6回33名</p> <p>※ウッドマレージとは、木材の輸送距離と木材量を乗じたもので、木材輸送過程のエネルギー消費を少なくし、環境にやさしい木の利用を促進するための指標。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・特になし</p> <p>ウ 成果 ・評価員養成認定講習会やセミナーの開催により、CASBEEを活用した環境に配慮した住宅の意義やCASBEEの評価方法について理解を得た。鳥取エコハウスの目指す家を検討し、それを実現するための基本ルールの設定及び、県産材の安定供給とコストダウンを図るための県産材の規格化ルールを設定した。</p> <p>エ 課題 CASBEE戸建評価員養成認定講習会はCASBEEに関する知識、活用技術を設計事務所、工務店等に周知することに第一義的に取り組んだが、一過性の取組みではなく、継続して行うことが必要。 鳥取エコハウス研究会において基本ルールを取りまとめた。事業化に向けて、住宅取得者や地元工務店にイメージ、コスト、魅力などを分かりやすく提示し、商品化に向けた検討を行うことが必要である。</p>	

事業名	概要	要																																
<p>住宅・建築物耐震化総合支援事業</p> <p>決算額 15,128千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 1,546千円 一般財源 13,582千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (2) 暮らしの安全 安心の充実</p>	<p>1. 住宅・建築物の耐震化に関する間接補助事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 震災における建物の被害から県民の生命・財産を保護するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 住宅・建築物の所有者等が行う耐震化に係る費用の一部を補助する市町村に対して助成を実施。(間接補助)※建物が立地する市町村が制度創設していない場合、所有者等は、補助制度の活用ができない。 H22に実施した市町村(実績があったもののみ) 鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、湯梨浜町、伯耆町</p> <table border="1" data-bbox="523 640 1299 775"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>耐震診断</th> <th>補強設計</th> <th>耐震改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸建住宅</td> <td>53</td> <td>32</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>32</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・事業の必要性を訴え、制度を周知するため市町村説明会(5月)を実施した。耐震化の普及啓発のため、モデル的に住宅耐震化地域学習会を開催し、県民(自治会単位)の防災意識の向上を図った。 県政日より、新聞広告等の施策広報、建築関係団体へのPRのほか、市町村と連携して市町村広報誌への掲載、自治会回覧による周知など、幅広い広報に努めた。</p> <p>ウ 成果 ・4つの自治体(智頭町、日吉津村、南部町、江府町)において、新たに制度創設がなされた。(H21年度 12市町村 → H22年度 16市町村) 平成21年度と比較し、耐震診断は+20件、補強設計は+14件、耐震改修は+19と、耐震化に関する取組件数が大幅に増えている。</p> <p>エ 課題 ・間接補助事業の事業主体となる市町村、実際に取組む建物の所有者等への更なる制度周知が必要である。また、耐震化の必要性を理解していただくため、普及啓発活動の強化が必要である。</p> <hr/> <p>2. 耐震対策技術者育成事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 震災後の二次災害を防止するため、地震被災建築物応急危険度判定活動を行う判定士を養成する。(建築士のボランティア活動)</p> <p>(イ) 事業の実施状況 登録済みの判定士に対する技術講習を兼ねた新規判定士養成のための講習会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="491 1787 1370 1939"> <thead> <tr> <th>会場(実施日)</th> <th>東部会場(23.2.9)</th> <th>西部会場(23.2.14)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数</td> <td>24人</td> <td>31人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>内 新規受講者</td> <td>7人</td> <td>15人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>訳 既判定士登録者</td> <td>17人</td> <td>16人</td> <td>33人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	耐震診断	補強設計	耐震改修	戸建住宅	53	32	20	建築物	11	0	0	合計	64	32	20	会場(実施日)	東部会場(23.2.9)	西部会場(23.2.14)	合計	受講者数	24人	31人	55人	内 新規受講者	7人	15人	22人	訳 既判定士登録者	17人	16人	33人	
区分	耐震診断	補強設計	耐震改修																															
戸建住宅	53	32	20																															
建築物	11	0	0																															
合計	64	32	20																															
会場(実施日)	東部会場(23.2.9)	西部会場(23.2.14)	合計																															
受講者数	24人	31人	55人																															
内 新規受講者	7人	15人	22人																															
訳 既判定士登録者	17人	16人	33人																															

事業名	概要
	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし</p> <p>ウ 成果 H22年度新規登録者21人 (H21は36人が新規登録) (H22年度末総登録者数・746人)</p> <p>エ 課題 判定士登録者数が、目標の1,100人に達しておらず、新規登録者の確保及び既登録者の更新率アップの取組み強化が課題である。 活動を担う建築士資格取得者数が年々減少傾向にあり、新規登録者数の増加が困難になっているが、登録促進を図ることが必要である。 判定士登録は5年更新制で、更新のためには申請手続きが必要となるが、建築関係職の離職、高齢・体調不良、手続きが面倒等の理由から未更新が生じたと推測されるが、未更新者の再登録の取組みについても検討する必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)

(単位:円)

区分	科目(目)	予算現額				計A	支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減			本庁	出納機関			
歳出	建築指導費	147,202,000	△ 21,129,000	(125,000) 125,000	0	(125,000) 126,198,000	(125,000) 54,671,421	(125,000) 22,486,408	32,185,013	12,406,000	(0) 59,120,579	
	住宅管理費	563,988,000		(109,292,000) 109,292,000	7,816,000	(109,292,000) 681,096,000	(76,569,496) 588,323,982	(210,000) 327,684,339	(76,359,496) 260,639,643	0	(32,722,504) 92,772,018	
	住宅建設費	2,051,151,000	66,496,000	(612,367,000) 612,367,000	△ 7,816,000	(612,367,000) 2,722,198,000	(523,792,015) 2,130,142,375	(6,280,750) 654,862,954	(517,511,265) 1,475,279,421	355,506,000	(88,574,985) 236,549,625	
	合計	(0) 2,762,341,000	0 45,367,000	(721,784,000) 721,784,000	0	(721,784,000) 3,529,492,000	(600,486,511) 2,773,137,778	(6,615,750) 1,005,033,701	(593,870,761) 1,768,104,077	367,912,000	(121,297,489) 388,442,222	
同 上 財 源 内 訳	土木使用料	562,283,000	△ 63,141,000	0	0	499,142,000	455,358,734			826,000	42,957,266	
	土木手数料	147,961,000	△ 582,000	0	0	147,379,000	7,353,886			0	140,025,114	
	土木費国庫補助金	691,190,000	4,373,000	(161,987,000) 161,987,000	0	(161,987,000) 857,550,000	(178,036,496) 628,984,000			0	(△ 16,049,496) 228,566,000	
	土木費委託金	558,000	0	0	0	558,000	200,280			0	357,720	
	利子及び配当金	27,022,000	0	0	0	27,022,000	25,970,332			0	1,051,668	
	土木費寄付金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	50,000,000			0	0	
	グリーンニューデール基金繰入	2,800,000	0	0	0	2,800,000	1,400,000			0	1,400,000	
	繰越金	0	0	(212,797,000) 212,797,000	0	(212,797,000) 212,797,000	(114,450,015) 114,450,015			0	(98,346,985) 98,346,985	
	個人住宅建設資金 貸付金元利収入	21,929,000	△ 1,998,000	0	0	19,931,000	19,930,384			0	616	
	復興住宅建設資金貸付金元利収入	15,288,000	0	0	0	15,288,000	14,636,783			0	651,217	
	住宅機構建築審査受託事業収入	65,000	0	0	0	65,000	0			0	65,000	
	雑入	131,000	0	0	0	131,000	1,197,465			0	△ 1,066,465	
	普通土木債	579,000,000	△ 567,000,000	(347,000,000) 347,000,000	0	(347,000,000) 359,000,000	(308,000,000) 320,000,000			0	(39,000,000) 39,000,000	
	小計	(0) 2,098,227,000	0 △ 628,348,000	(721,784,000) 721,784,000	0	(721,784,000) 2,191,663,000	(600,486,511) 1,639,481,879			(0) 826,000	(121,297,489) 551,355,121	
一般県費充当	0 664,114,000	0 673,715,000	0 0	0	0 1,337,829,000	0 1,133,655,899			367,086,000	△ 162,912,899		
合計	(0) 2,762,341,000	(0) 45,367,000	(721,784,000) 721,784,000	(0)	(600,486,511) 3,529,492,000	(600,486,511) 2,773,137,778			367,912,000	(121,297,489) 388,442,222		

8 事業別実施状況調べ

(単位 円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(建築指導費) アスベスト対策に係る建築物台帳作成事業	13,942,000	7,171,500	0	6,770,500	3市を除く県内のアスベストが使用されている可能性のある既存建築物(S36.4～H18.3に建築確認済で、戸建住宅及び公共建築物を除く)を電子台帳化(データベース化) ・東部:1,523棟 中部 883棟 西部 2,563棟 計4,969棟
(主)住宅・建築物耐震化総合支援事業	49,190,000	15,127,959	8,080,000	25,982,041	
アスベスト撤去総合支援事業	22,060,000	17,843,909	0	4,216,091	アスベスト撤去支援事業補助金 <内容> 民間建築物の吹付けアスベスト等が施行された恐れのある建物について、吹付けアスベスト等の除去、封じ込め、囲い込みを行う費用の助成 所有者への補助 ・補助率:国1/3、県3/12、市町村1/12 ・補助対象事業費上限 除去等 2,000万円/棟 <実績> ・吹付けアスベスト等の除去を行う所有者への補助をする市町村を助成し、7棟行われた。 事業主体 内容 予定事業費 棟数 (千円) 鳥取市 除去・3棟 29,792 米子市 除去・1棟 15,000 境港市 除去・1棟 8,200 琴浦町 除去・1棟 6,300 日野町 除去・1棟 5,250
建築指導費	12,817,000	5,546,847	826,000	6,444,153	建築基準法及び建築士法に係る建築指導行政事務 ①建築確認事務 172件 (東部22、中部88、西部62) ②建築士免許登録事務 21件 (当課21件) ③建築士事務所登録事務106件 (東部33、中部25、西部48) ④建築物許可事務 7件 (東部 1、中部 4、西部 2)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
バリアフリー環境整備促進事業	25,562,000	7,049,167	3,500,000	15,012,833	福祉のまちづくり推進事業及びバリアフリー環境整備促進事業に係る補助を行った。 (1) 福祉のまちづくり推進事業補助金申請件数 6件 (2) バリアフリー環境整備促進事業補助金申請件数 0件
宅地建物取引業者指導費	2,502,000	1,807,039	0	694,961	宅地建物取引業法に基づく取引業の免許、取引主任者資格登録等の事務及び業者・取引主任者の指導を行った。 (1) 宅地建物取引業者免許申請 35件 (2) 宅地建物取引主任者資格登録簿登録申請 33件 (3) 宅地建物取引主任者資格登録簿移転申請 2件 (4) 宅地建物取引主任者証交付申請 232件
建築指導費 (平成21年度より繰越)	125,000	125,000	0	0	
目 計	126,198,000	54,671,421	12,406,000	59,120,579	
(住宅管理費) (主) 県営住宅維持管理費	389,376,254	330,418,710	0	58,957,544	
(主) 県営住宅管理効率化事業	180,789,000	179,697,030	0	1,091,970	
鳥取県住宅供給公社運営費	1,638,746	1,638,746	0	0	地方公務員等共済組合法第144条の3及び同法施行令第65条に基づき、鳥取県住宅供給公社職員に係る共済費負担金を負担した。
県営住宅維持管理費 (平成21年度より繰越)	109,292,000	76,569,496	0	32,722,504	
目 計	681,096,000	588,323,982	0	92,772,018	
(住宅建設費) (主) 公営住宅整備事業	1,432,258,000	1,074,390,369	343,703,000	14,164,631	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業	14,132,000	123,720	8,740,000	5,268,280	地域優良賃貸住宅供給制度に基づき供給計画策定検討委員会において認定基準や、方針、地域促進計画設定等について検討を行い、需要者側と供給者側との調整ができるよう引き続き検討する。
(主) 鳥取県あんしん賃貸支援事業	269,000	227,250	0	41,750	
環境にやさしい・木の住まい助成事業	336,136,000	223,859,362	0	112,276,638	環境負荷低減に配慮した住宅づくり等を推進するための活用検討委員会の開催(2回)及び、鳥取県地球温暖化対策条例に基づく環境配慮計画に関する説明会の開催(2回)を行った。
(主)鳥取エコハウス推進事業	3,613,000	3,357,108	0	255,892	
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	115,547,000	104,834,760	0	10,712,240	高齢者向け優良賃貸住宅を管理している民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するため家賃減額補助を行った。
特定優良賃貸住宅供給促進事業	131,000	120,800	0	10,200	中堅所得者層向け優良賃貸住宅を管理している民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するための家賃減額補助を行った。
個人住宅建設資金貸付事業	19,931,000	19,930,384	0	616	県民の持家取得を促進するため、金融機関に貸付原資を預託し、協調融資による貸付を行った。
住宅新築資金等貸付助成事業	38,303,000	34,904,270	0	3,398,730	住宅新築資金等貸付事業において、起債償還期間の延長に伴う市町村の起債償還額と個人からの返済額との差額及び償還推進に要する事務費を助成し、市町村の財政負担の軽減を図った。
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付事業	15,288,000	14,809,945	0	478,055	鳥取県西部地震による住宅の建替え等を行う被災者の住宅金融公庫等からの借り入れに対する上乗せの貸付を金融機関と協調し行うとともに、年2.1%を上限に上乗せ部分の利子補給を行った。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
住まいづくり総合支援事業	248,000	18,000	0	230,000	住まいに関する総合的な相談窓口を設置し、情報提供や相談対応等を実施した。
木造住宅生産者団体活動支援事業	3,000,000	2,940,000	0	60,000	織された鳥取県木造住宅推進協議会及び「住まい・職人の技inくらし」実行委員会が、県民等を対象に実施した、県産材利用木造住宅や伝統技術の良さの普及啓発イベントの開催支援を行った。
被災者住宅再建支援基金積立事業	127,022,000	125,970,332	0	1,051,668	自然災害により被害を受けた地域の復興を促進し地域の維持と再生を図るため、県及び県内市町村が協調して鳥取県被災者住宅再建支援基金の積立を行った。
鳥取県住生活基本計画訂正版策定事業	3,953,000	864,060	3,063,000	25,940	訂正版改定に係るデータ入力及び検討委員会を開催した。同訂正版は、国の全国計画に即して策定することとされているが、国の計画策定が遅れたことにより、年度内完了が困難となり繰越を行った。
公営住宅整備事業（平成21年度より繰越）	590,337,000	503,312,015	0	87,024,985	
新・木の住まい助成事業（平成21年度より繰越）	21,380,000	20,230,000	0	1,150,000	
鳥取エコハウス普及促進事業（平成21年度より繰越）	650,000	250,000	0	400,000	
目 計	2,722,198,000	2,130,142,375	355,506,000	236,549,625	
合 計	3,529,492,000	2,773,137,778	367,912,000	388,442,222	

9 予備費の充用調べ
該 当 な し

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由	
				既収入特定財源			未収入特定財源			一般財源
				国費	起債	手数料	国費	起債		
建築指導費	建築指導費	87,569,000	12,406,000	0	0	826,000	0	0	11,580,000	平成23年3月31日までに判定業務委託したものの結果が4月以降となる可能性があるため、予算の繰越を行うもの。 年度内に事業完了しないことが想定されるため。
		12,817,000	826,000	0	0	826,000	0	0	0	
	住宅・建築物耐震化総合支援事業	49,190,000	8,080,000						8,080,000	
	バリアフリー環境整備促進事業	25,562,000	3,500,000						3,500,000	年度内に事業完了しないことが想定されるため。
住宅建設費	公営住宅整備事業	1,440,074,000	343,703,000	0			0	0	343,703,000	工事予定住棟の入居者又は周辺住民との調整に不足の日数を養子年度内の事業完了が困難なため
	鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業費	14,132,000	8,740,000	0	0			0	8,740,000	事業計画の募集及び事業内容の調整等に期間を要し、年度内の事業完了が困難であるため。
	鳥取県住生活基本計画改定版策定事業	3,852,000	3,063,000	0	0		0	0	3,063,000	全国計画の年度内策定の遅れにより年度内の事業完了が困難となったため。
合計		1,545,627,000	367,912,000	0	0	826,000	0	0	367,086,000	

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考		
目	節	細節						
土木手数料	土木手数料	宅地建物取引業者免許手数料	35	33,000	1,155,000			
		宅地建物取引主任者資格登録簿登録手数料	33	37,000	1,221,000			
		宅地建物取引主任者資格登録簿移転手数料	2	8,000	16,000			
		宅地建物取引主任者証交付申請手数料	232	4,500	1,044,000			
		建築確認申請手数料	19	面積により異なる	342,000			
		建築士免許手数料	2	18,000	36,000			
		建築士事務所登録手数料	0	1級(15,000) 2級(10,000)	0			
		建築物許可申請手数料	0	許可で異なる	0			
		建築物完了検査申請手数料	0	面積により異なる	0			
		建築物中間検査申請手数料	0	面積により異なる	0			
		建築士事務所登録手数料	0	850	0			
		建築確認台帳記載証明手数料	0	850	0			
		計(節)			323		3,814,000	
		本庁執行分計(目)			323		3,814,000	
出納機関執行分計(目)					9,142,950			
目計			323		12,956,950			
合計			323		12,956,950			

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付料	0	0	0	0	0		
		駐車場貸付料	0	0	0	0	0		
		水道料金等使用料	0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				940,179,745	856,546,255	0	83,633,490		東部、中部、西部総合事務所生活環境局
目計				940,179,745	856,546,255	0	83,633,490		
行政財産使用料	行政財産使用料		40	253,912	245,512	0	8,400	鳥取県行政財産使用料条例等	
	計(節)		40	253,912	245,512	0	8,400		
本庁執行分計(目)			40	253,912	245,512	0	8,400		
出納機関執行分計(目)				1,495,486	1,495,486	0	0		東部、中部、西部総合事務所生活環境局
目計				1,749,398	1,740,998	0	8,400		
合計				941,929,143	858,287,253	0	83,641,890		

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考		
目	節	細節									
土木手数料	土木手数料	宅地建物取引業者免許手数料	35	1,155,000	1,155,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		宅地建物取引主任者資格登録簿	33	1,221,000	1,221,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		宅地建物取引主任者資格登録簿	2	16,000	16,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		宅地建物取引主任者証交付申請	238	1,071,000	1,071,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		建築確認申請手数料	19	342,000	342,000	0	0	鳥取県建築基準法施行条例			
		建築士免許手数料	2	36,000	36,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		建築士事務所登録手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		建築物許可申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例			
		建築物完了検査申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例			
		建築物中間検査申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例			
		建築士事務所登録手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		建築確認台帳記載証明手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		計(節)			329	3,841,000	3,841,000	0	0		
		本庁執行分計(目)			329	3,841,000	3,841,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				9,142,950	9,142,950	0	0		総合事務所生活環境局		
目計			329	12,983,950	12,983,950	0	0				
合計			329	12,983,950	12,983,950	0	0				

(単位:円)

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
財産貸付収入		1	888,500	888,500	0	0		
	計(節)	1	888,500	888,500	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	888,500	888,500	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		888,500	888,500	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金	1	25,970,332	25,970,332	0	0	鳥取県被災者住宅再建支援条例	
	計(節)	1	25,970,332	25,970,332	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	25,970,332	25,970,332	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		25,970,332	25,970,332	0	0		
不動産売払収入	不動産売払収入	1	1,595,000	1,595,000	0	0		
	計(節)	1	1,595,000	1,595,000	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	1,595,000	1,595,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		1,595,000	1,595,000	0	0		
	合計		28,453,832	28,453,832	0	0		

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
被災者住宅再建支援基金積立事業	50,000,000	50,000,000	鳥取市他18市町村	被災者住宅再建支援基金の協調積立のため	
合計	50,000,000	50,000,000			

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
個人住宅建設資金貸付金元利収入	個人住宅建設資金貸付金元利収入		7	19,930,384	19,930,384	0	0	鳥取県個人住宅建設資金貸付事業要綱	
	計(節)		7	19,930,384	19,930,384	0	0		
本庁執行分計(目)			7	19,930,384	19,930,384	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				19,930,384	19,930,384	0	0		
復興住宅建設資金貸付金元利収入	復興住宅建設資金貸付金元利収入		5	14,636,783	14,636,783	0	0	鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付制度要綱	
	計(節)		5	14,636,783	14,636,783	0	0		
本庁執行分計(目)			5	14,636,783	14,636,783	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				14,636,783	14,636,783	0	0		
住宅供給公社貸付金元利収入	住宅供給公社貸付金元利収入		1	11,185,000	11,185,000	0	0	契約定め	
	計(節)		1	11,185,000	11,185,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	11,185,000	11,185,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				11,185,000	11,185,000	0	0		

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	住宅金融支援機構建築審査受託事業収入		0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				0	0	0	0		
雑入	雑入	損害賠償金	115	134,784,522	592,171	0	134,192,351	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例	
		雇用保険料	2	14,456	14,456	0	0		
		住宅の入居調整備補助事業補助金	1	105,900	105,900	0	0		
本庁執行分計(目)			118	134,904,878	712,527	0	134,192,351		
出納機関執行分計(目)				1,026,437	484,938	0	541,499		東部、中部、西部総合事務所生活環境局
目計				135,931,315	1,197,465	0	134,733,850		
合計				181,683,482	46,949,632	0	134,733,850		

22

(7)現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過 年 度 分							現 年 度 分			収入未済額 計 A+B	未 収 理 由
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額	収 入 未 済 額 B		
							19年度 以前	20年度	21年度					
目	節	細節												
土 木 使用料	家屋等 貸付料	家 屋 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		駐 車 場 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			85,525,230	22,295,403	0	63,229,827	24,101,669	11,264,175	27,863,983	854,654,515	834,250,852	20,403,663	83,633,490	家賃納付指導員による納付指導の強化のほか、悪質な滞納者に対し明渡し訴訟の提起等滞納解消に努力しているが、一時的な困窮等により未納が発生している。
目 計			85,525,230	22,295,403	0	63,229,827	24,101,669	11,264,175	27,863,983	854,654,515	834,250,852	20,403,663	83,633,490	
行政財 産	行政財 産		0	0	0	0	0	0	0	1,749,398	1,740,998	8,400	8,400	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	1,749,398	1,740,998	8,400	8,400	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目 計			0	0	0	0	0	0	0	1,749,398	1,740,998	8,400	8,400	
雑 入	雑 入	(種別) 損害賠償金	106,445,229	108,523	0	106,336,706	48,626,232	13,613,781	44,096,693	28,339,293	483,648	27,855,645	134,192,351	家賃滞納者に対する法的措置に伴う損害賠償金であり、納付されていない。
本庁執行分計(目)			106,445,229	108,523	0	106,336,706	48,626,232	13,613,781	44,096,693	28,339,293	483,648	27,855,645	134,192,351	
出納機関執行分計(目)			69,068	0	0	69,068	69,068	0	0	957,369	484,938	472,431	541,499	
目 計			106,514,297	108,523	0	106,405,774	48,695,300	13,613,781	44,096,693	29,296,662	968,586	28,328,076	134,733,850	
合 計			192,039,527	22,403,926	0	169,635,601	72,796,969	24,877,956	71,960,676	885,700,575	836,960,436	48,740,139	218,375,740	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
行政財産使 用料	行政財産使 用料		無	なし	なし
雑入	雑入		有	今年度、家賃等の滞納により賃 貸借契約を解除された者のうち、 退去又は和解により賠償金額が確 定した者に対し、賠償金を請求し た。	<調定額> 28,339,293円 <収入額> 483,648円

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		債務負担行為の期間				合計 A+B		
						設定年度の 執行額A	21年度までの 執行額	22年度執行額	23年度以降の 執行予定額			計 B
平成21年度 県営住宅 管理効率化事業	委託料	平成21年3月	平成22年度から 平成25年度まで	730,428,000	826,739,000	75,406,141		179,697,030	475,324,829	655,021,859	730,428,000	
平成22年度 公営住宅管理システム 機器賃借料	賃借料	平成21年6月	平成22年度から 平成26年度まで	8,489,000	5,086,095	603,435		1,034,460	3,448,200	4,482,660	5,086,095	
平成22年度 環境にやさしい・木のすまい 助成事業費	補助金	平成22年9月	平成23年度	271,646,000		0	0	0	96,714,000	96,714,000	96,714,000	
平成21年度 新・木の住まい助成 事業補助金	補助金	平成22年1月	平成22年度	192,090,000		0	0	60,160,000	0	60,160,000	60,160,000	
平成22年度 公営住宅整備事業	工事請負 費等	平成22年3月	平成23年度	369,276,000		0	0		369,276,000	369,276,000	369,276,000	
平成21年度 公営住宅整備事業	工事請負 費等	平成21年3月	平成22年度	369,276,000	297,362,035	0	0	297,362,035	0	297,362,035	297,362,035	
平成16年度 公営住宅維持管理費 (まちなかふれあい住宅借上料)	公営住宅 借上料	平成16年2月	平成17年度から 平成36年度まで	140,008,000	107,371,000	0	27,120,000	5,373,600	107,514,400	140,008,000	140,008,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む。)	備考
建築指導費	450,000	単県	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議	定額	H22.5.14	450,000	日本建築行政会議負担金要領	
支出金額が10万円未満のもの							120,000		3件
本庁執行分計							570,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							570,000		
住宅管理費	1,792,600	単県	下水道・集落排水等負担金	米子市外3市町	定額	H22.6.30他	1,792,600	市町村公共下水道受益者負担に関する条例他	
	1,623,498	単県	鳥取県住宅供給公社職員共済費負担金	鳥取県住宅供給公社	定額	H22.5.19	1,638,746	地方公務員等共済組合法	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							3,431,346		
出納機関執行分計							0		
目 計							3,431,346		
住宅建設費	400,000	単県	公共住宅建設事業者等協議会負担金	公共住宅建設事業者等協議会	定額	H22.11.2	400,000	公共住宅建設事業者等協議会規約	
支出金額が10万円未満のもの							18,000		1件
本庁執行分計							418,000		
出納機関執行分計							733,950		
目 計							1,151,950		
合 計							5,153,296		

(2)補助金

予算科目 (建築指導費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払、 精算払 の別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県耐震化支援 環境整備事業補助 金	(社) 鳥取県 建築士会		234,000		H22.10.17	H22.11.29	精算払	H22.12.7	156,000	
相談会開催事業			(補助率:2/3)	H22.10.7	H22.10.30					
			156,000	H22.10.13	H22.11.11	H22.11.11				
鳥取県耐震化支援 環境整備事業補助 金	(財) 鳥取県 建築住宅 検査 センター		543,000		H22.10.7	H23.2.15	精算払	H23.3.1	362,000	
講習会開催事業			(補助率:2/3)	H22.9.29	H23.1.17					
			362,000	H22.10.7	H23.1.28	H23.1.28				
本庁執行分計									518,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									518,000	

② 単 県 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払、 精算払 の別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計									31,904,000	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
単 県 分 計									31,904,000	

予算科目 (住宅建設費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払、 精算払 の別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃減額補助)	美保エステート株式会社外5		104,788,200		H22.4.1	H23.4.20	概算払	H22.8.17 外	78,685,400	
			(H22.6.29外)	H23.3.31						
高齢者向け優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助	株式会社キャンパス		104,788,200	(補助率:10/10)	H22.10.4外	H23.4.7	精算払	H23.4.27 外	26,102,800	
			(H22.7.13外)	H23.4.7	H23.4.20					
特定優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃減額補助)	株式会社キャンパス		120,800		H22.4.1	H23.4.15	概算払	H22.8.17	91,800	
			H22.7.5	H23.3.31						
特定優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助	株式会社キャンパス		120,800	(補助率:10/10)	H22.7.26	H23.4.8	精算払	H23.5.2	29,000	
			H22.7.26	H23.4.8	H23.4.15					

木造住宅生産者団体活動支援事業補助金	鳥取県木造住宅推進協議会他1	5,880,000		H22.6.1外	H22.12.1外	概算払	H22.7.23外	2,940,000		
県民に対し木造住宅の普及推進等を目的としたイベントの開催に要する経費に対する助成		(補助率:1/2)		H22.6.1外	H22.11.5外					
		2,940,000		H22.6.10	H22.11.5外					H22.11.29外
住宅新築資金等貸付助成事業(特定助成)	鳥取市外10	11,931,000			H23.5.12	概算払	H23.2.10	11,931,000		
住宅新築資金等貸付事業に伴い生ずる市町村の財政負担の軽減を図る		(補助率:10/10)		H23.1.7外						
住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進)	鳥取市外13	30,418,795			H23.5.12	概算払	H23.2.10	22,835,000		
住宅新築資金等貸付事業の償還事務の適正化を図る		(補助率:3/4)		H23.1.7外						
		22,790,000		H23.2.2	H23.4.7外	H23.4.8外	H23.5.27	戻入 △ 45,000		
本庁執行分計								142,570,000		
出納機関執行分計										
国 補 分 計								142,570,000		

② 単 県 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日	金額		
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
本庁執行分計										0	
出納機関執行分計										224,531,162	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
単 県 分 計										224,531,162	

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	(支出年月日) 支出金額	左の財源内訳			支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
							国補	その他	一般財源		
住宅管理費	91,588,800	単県	国有資産等所在市町村交付金	鳥取市他	定額	(22.6.29) 91,585,400		91,585,400			財源確保推進課 に充当替
支出金額が10万 円未満のもの						0					
本庁執行分計						91,585,400					
出納機関執行分 計						0					
目 計						91,585,400					
合 計						91,585,400					

(4) 委託料

(単位 円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日		金 額
				変更契約(最終)								
建築指導費	単県	宅地建物取引業免許事務等電算 処理業務	財団法人不動産適正取 引推進機構	446,000	(H22.4.1) 446,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.19 (免除)	H22.6.30外 H22.7.2外	精 精 精 精	H22.7.14 H22.10.14 H23.1.21 H23.4.15	111,500 111,500 111,500 111,500	全国オンラインシステム を運用する法人であるた め
					()		随					
建築指導費	単県	宅地建物取引業電子申請シス テム電算処理業務	財団法人不動産適正取 引推進機構	169,000	(H22.4.1) 169,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.19 (免除)	H22.6.30外 H22.7.2外	精 精 精 精	H22.7.14 H22.10.14 H23.1.21 H23.4.15	42,250 42,250 42,250 42,250	全国オンラインシステム を運用する法人であるた め
					()		随					
建築指導費	単県	宅地建物取引主任者証交付事務 委託料	社団法人鳥取県宅地建 物取引業協会	399,000	(H22.5.24) 399,000	H22.5.24 ~ H22.9.30	H20.4.28 (免除)	H22.9.30 H22.10.15	精	H22.10.22	399,000	申請者の利便と事務の省 力化のため
					()		随					
建築指導費	国補	平成22年度鳥取県地震被災建築物 応急危険度判定実施訓練業務	(社)鳥取県建築士会	464,100	(H23.2.1) 441,000	H23.2.1 ~ H22.3.18	H23.1.27 (免除)	H23.3.11 H23.3.11	精	H23.3.31	441,000	
					()		随					
建築指導費	国補	鳥取県住宅耐震化地域学習会業務委 託	(有)安達建築設計事務所	2,051,700	(H22.11.12) 1,741,950	H22.11.12 ~ H23.3.15	H22.11.8 (免除)	H23.3.15 H23.3.15	精	H23.3.31	1,741,950	②
					()		制限付					
建築指導費	国補	鳥取県アスベスト対策に係る建築物 台帳作成業務委託(東部地区)	(有)保木本設計	2,100,000	(H22.10.26) 1,995,000	H21.10.26 ~ H23.2.28	H22.10.18 (免除)	H23.2.28 H23.2.28	精	H23.3.23	1,995,000	②
					()		制限付					
建築指導費	国補	鳥取県アスベスト対策に係る建築物 台帳作成業務委託(中部地区)	(有)松島設計	2,584,050	(H22.10.26) 2,415,000	H21.10.26 ~ H23.2.28	H22.10.18 (免除)	H23.2.28 H23.2.28	精	H23.3.23	2,415,000	②
					()		制限付					
建築指導費	国補	鳥取県アスベスト対策に係る建築物 台帳作成業務委託(西部地区)	(有)安達建築設計事務所	2,914,800	(H22.10.26) 2,761,500	H21.10.26 ~ H23.2.28	H22.10.18 (免除)	H23.2.28 H23.2.28	精	H23.3.23	2,761,500	②
					()		制限付					
建築指導費	国補	建築確認支援システム機器装置の保 守・システム環境支援契約(4月~6 月)	財団法人建築行政情報セン ター	507,465	(H22.4.1) 507,465	H22.4.1 ~ H22.6.30	H22.1.6 (免除)	H22.6.30 H22.7.21	精算	H22.5.17 H22.6.11 H22.7.21	169,155 169,155 169,155	随契理由 契約の相手方は本システムを 開発している唯一の機関
					()		随					
建築指導費	国補	建築確認支援システム機器装置の保 守・システム環境支援契約(7月~9 月)	財団法人建築行政情報セン ター	259,875	(H22.7.1) 259,875	H22.7.1 ~ H22.9.30	H22.6.8 (免除)	H22.9.30 H22.10.12	精算	H22.8.17 H22.9.13 H22.10.12	86,625 86,625 86,625	随契理由 契約の相手方は本システムを 開発している唯一の機関
					()		随					
建築指導費	国補	構造計算適合性判定業務委託	ビューローベリタスジャパ ン(株)	6,058,400	(H22.4.1) 53,000外 (単価契約)	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.24 (免除)	H23.3.11 H23.3.11	精 精 精 精	H22.6.15 H22.7.15 H22.8.18 H22.11.26 H23.3.11	297,000 130,000 130,000 130,000 130,000	⑤ 3者指名理由 ・業務を行える者が3者しかいな い(知事指定機関であり、 10,000㎡以下の業務を行える 者)
							指					
予定価格が20万円 未済のもの											230,000	
本庁執行分計											12,057,790	
出納機関執行分計											0	
目 計											12,057,790	

予算科目 (目)	国 補 単 庫 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			履行検査 年月日	前払 概算 精算の別	支 出 年月日		金 額
					契 約 額								
変 更 契 約 (最 終)				(契約年月日)	契 約 期 間	契 約 形 態							
				契 約 額									
住宅管理費	単庫	県営住宅の管理の代行事務及び家賃等の収納事務委託料	鳥取県住宅供給公社		(21.8.5) 826,183,000	H21.8.5 ~ H26.3.31	(免除)	H22.3.31	概 概 概 概 精	H22.4.30	45,199,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 県営住宅設管条例に管理 代行者を規定	
					(H22.3.30) 826,739,000					随	H22.5.18		H22.7.30 H22.10.29 H23.1.31 H23.5.30
住宅管理費	単庫	県営住宅の管理の代行及び家賃徴収事務委託料	鳥取市外11市町		(21.4.1外) 24,284,850	H22.4.1 ~ H23.3.31	(免除)	H23.3.31	概 概	H22.7.30	11,405,000		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 県営住宅設管条例に管理 代行者を規定
					(H22.11.1) 24,197,850					随	H23.5.31		
住宅管理費	単庫	県営住宅管理システム委託料	(財)鳥取県情報センター	4,235,000	(H22.4.1) 4,140,360	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.18 (免除)	H22.6.30外	精 精 精 精	H22.7.15	1,035,090		
					(H23.3.25) 4,156,440					随	H22.7.2外	H22.10.12 H23.1.18 H23.4.15	
住宅管理費	単庫	県営住宅管理システムプログラム保守委託料	日本電気(株)鳥取支店	560,000	(H22.4.1) 560,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.5 (免除)	H23.3.31	精	H23.4.20	560,000	住宅システムのメンテナンスに必要であるため	
										随	H23.3.31		
住宅管理費	単庫	県営住宅収入申告書入力データ作業委託料	株式会社ヨナゴシーズ鳥取支店	319,200	(H22.7.6) 252,000	H22.7.6 ~ H22.10.29	H22.6.18 (免除)	H22.9.17	精	H22.10.18	240,597	県営住宅家賃の収入認定に必要であるため	
										随	H22.10.1		
住宅管理費	単庫	県営住宅管理システム改修	日本電気(株)鳥取支店	4,147,500	(H22.12.1) 4,147,500	H22.12.1 ~ H23.2.28	H22.11.19 (免除)	H23.2.25	精	H23.3.10	4,147,500	住宅システムの家賃計算に必要であるため	
										随	H23.2.25		
住宅管理費	単庫	県営住宅管理システム改修業務	(財)鳥取県情報センター	318,087	(H22.12.16) 317,940	H22.12.16 ~ H23.2.28	H22.12.10 (免除)	H23.2.28	精	H23.3.18	317,940		財務会計端末と連携して運用する必要があるため
										随	H23.3.1		
住宅管理費	単庫	弁護士委託料	弁護士 前田 修	409,500	(H22.10.21) 409,500	H22.10.21 ~ ~	H22.10.4 (免除)	-	前	H22.11.9	409,500		
										随			
予定価格が20万円未満のもの											1,837,500	14件	
本庁執行分計											215,564,357		
出納機関執行分計											51,973,980		
目 計											267,538,337		
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第二期住戸改善工事(52-3棟)に係る工事監理	有限会社望月建築設計事務所								3,583,500	営繕課に担当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第二期住戸改善工事(52-3棟)に係る設計意図伝達(設備)	山根設計								221,000	営繕課に担当替え	

(単位 円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年 月 日	
				変更契約(最終)							
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第二期住戸改善工事(52-3棟)に係る設計意図伝達(建築)	株式会社桂設計事務所							753,100	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅和田団地第三期住戸改善工事に係る工事監理	有限会社匠建築設計事務所							3,599,500	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅和田団地第三期住戸改善工事に係る設計意図伝達(設備)	株式会社エクス・プラン							213,500	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅和田団地第三期住戸改善工事に係る設計意図伝達(建築)	有限会社井手添建築設計事務所							599,000	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第二期住戸改善工事(51-1棟)に係る工事監理	有限会社安本設計事務所							966,000	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第二期住戸改善工事(51-1棟)に係る設計意図伝達(設備)	株式会社ティビエム							120,750	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第二期住戸改善工事(51-1棟)に係る設計意図伝達(建築)	その建築設計事務所							808,500	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅末恒団地第二期住戸改善工事(52-11棟)に係る工事監理	有限会社木下建築研究所							3,504,500	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅末恒団地第二期住戸改善工事(52-11棟)に係る設計意図伝達(設備)	翼設備設計							205,000	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅末恒団地第二期住戸改善工事(52-11棟)に係る設計意図伝達(建築)	有限会社塚田隆建築研究所							591,500	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第三期住戸改善工事(54-7棟)に係る工事監理	有限会社木下建築研究所							0	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第三期住戸改善工事(54-7棟)に係る設計意図伝達(設備)	株式会社樟設備設計事務所							0	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第三期住戸改善工事(54-7棟)に係る設計意図伝達(建築)	有限会社横川設計工房							0	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第三期住戸改善工事(54-7棟)に係る実施設計委託(設備)	株式会社樟設備設計事務所							1,685,250	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第三期住戸改善工事(54-7棟)に係る実施設計委託(建築)	有限会社横川設計工房							7,959,000	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅上粟島団地第四期建替工事に係る工事管理	株式会社平設計							4,777,500	営繕課に担当替え
住宅建設費	国補	県営住宅上粟島団地第四期建替工事に係る設計意図伝達	株式会社桑本総合設計							1,050,000	営繕課に担当替え

(単位 円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)							
				(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態						
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第三期住戸改善工事(51-2)に係る工事監理	有限会社匠建築設計事務所							0	営繕課に担当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第三期住戸改善工事(51-2)に係る設計意図伝達(建築)	その建築設計事務所							0	営繕課に担当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第三期住戸改善工事(51-2)に係る設計意図伝達(設備)	有限会社亀山設計							0	営繕課に担当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第四期住戸改善工事(52-2棟)に係る設計委託(設備)	株式会社ティビエム							2,320,500	営繕課に担当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第四期住戸改善工事(52-2棟)に係る設計委託(建築)	株式会社清水設計							8,975,400	営繕課に担当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第三期住戸改善工事(53-12棟)に係る設計委託(設備)	山根設計							2,247,000	営繕課に担当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第三期住戸改善工事(53-13棟)に係る設計委託(建築)	有限会社アーキテック							6,744,150	営繕課に担当替え	
住宅建設費	国補	鳥取県住生活総合調査データ入力業務委託	株式会社YD	608,000	(H22.6.29) 472,500	H22.6.29~ H22.7.30	H22.6.18 (免除) 随	H22.7.15 H22.7.21	精	H22.8.4	472,500	電子入札オープンカウンター方式
住宅建設費	国補	とっとり木の住まい塾企画運営業務委託	社団法人鳥取県建築士会	1,297,800	(H22.8.30) 1,296,750	H22.8.30~ H23.3.20	H22.8.19 (免除) 随	H23.3.20 H23.3.22	概 精	H22.11.18 H23.4.13	500,000 796,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号④
予定価格が20万円未満のもの												
本庁執行分計											52,693,900	
出納機関執行分計											18,487,350	6件 総務課に担当替
目 計											71,181,250	
合 計											350,777,377	

(4-2) 委託料(他課から予算の担当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)							
				(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態						
労政総務費	国補	鳥取県あんしん賃貸支援事業相談員配置委託業務	(社)鳥取県宅地建物取引業協会	7,406,000	(H22.3.9) 7,405,875	H22.3.9~ H23.3.31	H22.2.22 (免除) 随	H23.3.31 H23.5.12	前 精	H22.4.20 H23.5.20	7,405,875 △ 346,921	当該団体でなければ行うことができない業務であるため

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単位の別	工事名	当初契約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出の状況			完了 年月日	変更 (解除) の理由 ・ 内容	備考
			(起工年月 日)	(契約年月日) 契約額	工期			支出 区分	支出 年月日	金額			
			(変更年月 日)	(契約年月日) 契約額	工期								
住宅管理費					~	()							
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										83,900,617			
目計										83,900,617			
住宅建設費	国補	県営住宅上栗島団地第四 期建替工事(建築)	()	()	~	()	大松建設株式会社			178,260,600			営繕課に配当替え
住宅建設費	国補	県営住宅永江団地第三 期住戸改善工事(51- 2)(建築)	()	()	~	()	馬野建設株式会社			76,520,000			営繕課に配当替え
本庁執行分計										254,780,600			
出納機関執行分計										1,186,350,950			
目計										1,441,131,550			
合計										1,525,032,167			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,380.59	不明	増加	H				H	1,380.59	不明	
					減少	H				H			
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,128.81	不明	増加	H				H	1,128.81	不明	
					減少	H				H			
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,338.67	不明	増加	H				H	1,338.67	不明	
					減少	H				H			
	材木町	鳥取市 材木町	3,709.61	不明	増加	H				H	3,709.61	不明	
					減少	H				H			
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	1,471.08	600,000	増加	H				H	1,471.08	600,000	
					減少	H				H			
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	14,155.40	174,492,002	増加	H				H	14,155.40	174,492,002	
					減少	H				H			
	浜坂第一	鳥取市 浜坂三丁目	12,952.56	不明	増加	H				H	12,952.56	不明	
					減少	H				H			
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	11,772.18	不明	増加	H				H	11,772.18	不明	
					減少	H				H			
丸山町第一	鳥取市 丸山町	3,378.68	66,141,140	増加	H				H	3,378.68	66,141,140		
				減少	H				H				
丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,749.12	75,055,866	増加	H				H	1,749.12	75,055,866		
				減少	H				H				
ひばりが丘	鳥取市 浜坂六丁目	15,852.62	不明	増加	H				H	15,852.62	不明		
				減少	H				H				
城南 (特別県営)	鳥取市 田園町二丁目	962.68	5,939,618	増加	H				H	962.68	5,939,618		
				減少	H				H				

行政・普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登 記 年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,758.65	798,540	増加	H				H	1,758.65	798,540	
					減少	H				H			
	馬場町	鳥取市 馬場町	1,147.54	1,041,390	増加	H				H	1,147.54	1,041,390	
					減少	H				H			
	国安南	鳥取市 国安	5,266.42	68,574,743	増加	H				H	5,266.42	68,574,743	
					減少	H				H			
	倉田	鳥取市 数津	1,278.00	1,804,101	増加	H				H	1,278.00	1,804,101	
					減少	H				H			
	緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	7,714.90	不明	増加	H				H	7,714.90	不明	
					減少	H				H			
	緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,982.79	不明	増加	H				H	4,982.79	不明	
					減少	H				H			
	美穂第一	鳥取市 源太	3,783.51	不明	増加	H				H	3,783.51	不明	
					減少	H				H			
	美穂第二	鳥取市 下味野	2,392.86	1,232,738	増加	H				H	2,392.86	1,232,738	
					減少	H				H			
	寿	鳥取市 西品治	540.08	不明	増加	H				H	540.08	不明	
					減少	H				H			
	寿 (特別県営)	鳥取市 西品治	2,433.45	不明	増加	H				H	2,433.45	不明	
					減少	H				H			
面影	鳥取市 面影一丁目	11,780.46	不明	増加	H				H	11,780.46	不明		
				減少	H				H				
高草	鳥取市 古海	10,107.71	252,865,869	増加	H				H	10,107.71	252,865,869		
				減少	H				H				
白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	6,598.39	不明	増加	H				H	6,598.39	不明		
				減少	H				H				
末恒第一	鳥取市 美萩野一丁目	31,376.34	不明	増加	H				H	31,376.34	不明		
				減少	H				H				
末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	17,594.81	不明	増加	H				H	17,594.81	不明		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	西品治	鳥取市 安長	7,928.58	不明	増加	H						7,928.58	不明	
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	3,270.35	42,796,090	増加	H						3,270.35	42,796,090	
	円通寺	鳥取市 円通寺	2,074.38	11,077,189	増加	H						2,074.38	11,077,189	
	徳尾	鳥取市 徳尾	2,642.00	105,680,000	増加	H						2,642.00	105,680,000	
	興南	鳥取市 南吉方二丁目	1,395.00	99,200,142	増加	H						1,395.00	99,200,142	
	吉成東	鳥取市 吉成	2,918.92	135,145,996	増加	H						2,918.92	135,145,996	
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	12,126.62	602,205,569	増加	H						12,126.62	602,205,569	
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	8,420.49	不明	増加	H						8,420.49	不明	
	東今在家	鳥取市 東今在家	3,275.35	不明	増加	H						3,275.35	不明	
	宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	1,323.96	1,132,995	増加	H						1,323.96	1,132,995	
	宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	1,130.00	1,271,809	増加	H						1,130.00	1,271,809	
	西郷	鳥取市 河原町中井	1,024.40	921,960	増加	H						1,024.40	921,960	
	ほきもと	鳥取市 佐治村藪谷	911.92	6,520,228	増加	H						911.92	6,520,228	
	宝木	鳥取市 気高町下光元	3,061.01	不明	増加	H						3,061.01	不明	
	行徳	鳥取市 行徳	1,659.09	不明	増加	H						1,659.09	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	住吉	米子市 旗ヶ崎	3,767.57	216,062,798	増加	H				H	3,767.57	216,062,798	
					減少	H				H			
	陰田	米子市 陰田	1,868.40	3,562,990	増加	H				H	1,868.40	3,562,990	
					減少	H				H			
	上粟島	米子市 彦名町	20,741.66	217,743,386	増加	H				H	20,741.66	217,743,386	
					減少	H				H			
	上福原 (特別県営第一、第二)	米子市 上福原	2,668.59	21,012,459	増加	H				H	2,668.59	21,012,459	
					減少	H				H			
	三柳	米子市 両三柳	19,693.11	不明	増加	H				H	19,693.11	不明	
					減少	H				H			
	上福原第一	米子市 上福原七丁目	8,966.00	314,487,600	増加	H				H	8,966.00	314,487,600	
					減少	H				H			
	上福原第二	米子市 上福原	3,847.83	不明	増加	H				H	3,847.83	不明	
					減少	H				H			
	皆生	米子市 皆生五丁目	4,073.59	不明	増加	H				H	4,073.59	不明	
					減少	H				H			
	日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,857.18	528,000	増加	H				H	1,857.18	528,000	
					減少	H				H			
	河崎	米子市 河崎	4,860.59	27,216,000	増加	H				H	4,860.59	27,216,000	
					減少	H				H			
永江	米子市 永江	40,463.35	不明	増加	H				H	40,463.35	不明		
				減少	H				H				
富益	米子市 富益町	12,651.96	263,420,125	増加	H				H	12,651.96	263,420,125		
				減少	H				H				
内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,715.83	不明	増加	H				H	2,715.83	不明		
				減少	H				H				
安倍彦名	米子市 彦名町	4,548.30	205,282,739	増加	H				H	4,548.30	205,282,739		
				減少	H				H				
福原	米子市 西福原八丁目	2,508.26	不明	増加	H				H	2,508.26	不明		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)		
														増加
行政財産	三明寺	倉吉市 藤城	1,236.50	不明	増加	H						1,236.50	不明	
	高城第一	倉吉市 上米積	4,932.47	25,762,900	増加	H						4,932.47	25,762,900	
	高城第二	倉吉市 下米積	1,897.51	不明	増加	H						1,897.51	不明	
	高城第三	倉吉市 上米積	2,186.07	不明	増加	H						2,186.07	不明	
	八幡町	倉吉市 八幡町	4,537.83	不明	増加	H						4,537.83	不明	
	上井	倉吉市 小田	7,078.14	不明	増加	H						7,078.14	不明	
	福守第一	倉吉市 西福守町	9,077.69	34,162,486	増加	H						9,077.69	34,162,486	
	福守第二	倉吉市 不入岡	3,158.15	不明	増加	H						3,158.15	不明	
	越殿 (特別泉嘗)	倉吉市 広瀬町	1,061.15	不明	増加	H						1,061.15	不明	
	越殿	倉吉市 広瀬町	1,209.91	不明	増加	H						1,209.91	不明	
	小鴨	倉吉市 小鴨	3,419.49	不明	増加	H						3,419.49	不明	
	米田	倉吉市 米田町	5,591.53	不明	増加	H						5,591.53	不明	
	北野	倉吉市 北野	3,128.60	17,495,400	増加	H						3,128.60	17,495,400	
	和田	倉吉市 馬場町	9,637.64	174,436,008	増加	H						9,637.64	174,436,008	
	河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,708.07	181,920,083	増加	H						4,708.07	181,920,083	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	清谷	倉吉市 清谷	3,220.08	不明	増加	H				H	3,220.08	不明	
					減少	H				H			
	東和田	倉吉市 和田東町	2,563.49	59,020,253	増加	H				H	2,563.49	59,020,253	
					減少	H				H			
	上灘	倉吉市 上灘町	2,459.40	119,472,681	増加	H				H	2,459.40	119,472,681	
					減少	H				H			
	鴨川	倉吉市 関金町安歩	1,042.97	8,969,542	増加	H				H	1,042.97	8,969,542	
					減少	H				H			
	外江	境港市 外江町	5,139.94	138,468,191	増加	H				H	5,139.94	138,468,191	
					減少	H				H			
	高松	境港市 美保町	3,033.58	862,281	増加	H				H	3,033.58	862,281	
					減少	H				H			
	誠道	境港市 誠道町	8,666.22	不明	増加	H				H	8,666.22	不明	
					減少	H				H			
	上道	境港市 上道町	2,631.52	144,733,600	増加	H				H	2,631.52	144,733,600	
					減少	H				H			
	余子	境港市 誠道町	9,104.35	不明	増加	H				H	9,104.35	不明	
					減少	H				H			
	渡	境港市 渡町	2,889.47	43,342,000	増加	H				H	2,889.47	43,342,000	
					減少	H				H			
	弥生	境港市 弥生町	6,581.61	288,932,679	増加	H				H	6,581.61	288,932,679	
					減少	H				H			
	美保	境港市 美保町	3,457.39	125,147,265	増加	H				H	3,457.39	125,147,265	
					減少	H				H			
夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	9,929.65	354,488,505	増加	H				H	9,929.65	354,488,505		
				減少	H				H				
高山	岩美町 高山	2,890.00	19,414,885	増加	H				H	2,890.00	19,414,885		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	国中	八頭町 米岡	1,159.80	1,168,669	増加	H				H	1,159.80	1,168,669	
					減少	H				H			
	土師百井	八頭町 土師百井	1,121.68	不明	増加	H				H	1,121.68	不明	
					減少	H				H			
	宮岡	八頭町 米岡	975.00	11,524,500	増加	H				H	975.00	11,524,500	
					減少	H				H			
	八東第二	八頭町 東	2,182.60	12,352,098	増加	H				H	2,182.60	12,352,098	
					減少	H				H			
	北山	八頭町 北山	976.13	8,004,266	増加	H				H	976.13	8,004,266	
					減少	H				H			
	丸山	八頭町 船岡	944.45	12,088,960	増加	H				H	944.45	12,088,960	
					減少	H				H			
	隼	八頭町 見槻中	3,589.36	18,746,009	増加	H				H	3,429.86	17,912,995	H23.4.28 財源確保推進課報告済
					減少	H22.10.4	△ 159.50	833,014	用途廃止	H			
	船岡町	八頭町 船岡	2,405.00	7,459,406	増加	H				H	2,405.00	7,459,406	
					減少	H				H			
	中南	八頭町 南	2,162.48	18,977,518	増加	H				H	2,162.48	18,977,518	
					減少	H				H			
	智頭第一	智頭町 智頭	1,578.00	7,528,155	増加	H				H	1,578.00	7,528,155	
					減少	H				H			
智頭第二	智頭町 山根	1,185.63	7,528,155	増加	H				H	1,185.63	7,528,155		
				減少	H				H				
杉の香	智頭町 坂原	6,974.31	158,607,782	増加	H				H	6,974.31	158,607,782		
				減少	H				H				
浜	湯梨浜町 長瀬	2,420.29	不明	増加	H				H	2,420.29	不明		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	泊港	湯梨浜町泊	3,120.00	不明	増加	H				H	3,120.00	不明	
					減少	H				H			
	みどり	琴浦町光	3,204.55	24,072,259	増加	H				H	3,204.55	24,072,259	
					減少	H				H			
	浦安	琴浦町下伊勢	613.04	不明	増加	H				H	613.04	不明	
					減少	H				H			
	栄第一	北栄町亀谷	2,403.52	不明	増加	H				H	2,403.52	不明	
					減少	H				H			
	栄第二	北栄町島尾崎	2,612.00	23,589,001	増加	H				H	2,612.00	23,589,001	
					減少	H				H			
	大野	北栄町国坂	1,342.14	不明	増加	H				H	1,342.14	不明	
					減少	H				H			
	浜の上第一	大山町御崎	5,148.47	20,031,235	増加	H				H	5,148.47	20,031,235	
					減少	H				H			
	浜の上第二	大山町田中	1,328.00	不明	増加	H				H	0.00	不明	H23.1.7 財源確保推進課報告済
					減少	H22.11.1	△ 1328.00		大山町へ譲渡	H			
	庄内	大山町高田	1,247.00	377,217	増加	H				H	1,247.00	377,217	
					減少	H				H			
手間第一	南部町天万	2,274.00	13,129,602	増加	H				H	2,274.00	13,129,602		
				減少	H				H				
手間第二	南部町宮前	2,602.66	27,588,196	増加	H				H	2,602.66	27,588,196		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	法勝寺	南部町 法勝寺	5,849.05	不明	増加	H				H	5,849.05	不明		
					減少	H				H				
	伯南第一	日南町 三栄	2,630.31	5,144,641	増加	H				H	2,630.31	5,144,641		
					減少	H				H				
	伯南第二	日南町 霞	1,660.27		増加	H				H	1,660.27			
					減少	H				H				
計			557,182.36		5,030,832,355			△ 1,487.50	833,014				555,694.86	5,029,999,341
普通財産	大谷団地敷地	米子市 大谷町	4627.83		78,673,110	増加	H				H		4,627.83	78,673,110
				減少		H				H				
計			4,627.83	78,673,110			0.00	0			4,627.83	78,673,110		
合計			561,810.19	5,109,505,465			△ 1,487.50	833,014.00			560,322.69	5,108,672,451		

イ 建物

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,396.49	146,989,756	増加	H				H	1,396.49	146,989,756	
					減少	H				H			
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,013.50	146,048,000	増加	H				H	1,013.50	146,048,000	
					減少	H				H			
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,004.49	178,074,640	増加	H				H	1,004.49	178,074,640	
					減少	H				H			
	材木町	鳥取市 材木町	4,814.12	48,080,913	増加	H				H	4,814.12	48,080,913	
					減少	H				H			
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	2,005.91	232,172,544	増加	H				H	2,005.91	232,172,544	
					減少	H				H			
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	8,871.12	不明	増加	H				H	8,871.12	不明	
					減少	H				H			
	浜坂第一	鳥取市 浜坂三丁目	6,138.53	1,101,250,610	増加	H				H	6,138.53	1,101,250,610	
					減少	H				H			
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	6,699.55	不明	増加	H				H	6,699.55	不明	
					減少	H				H			
	丸山町第一	鳥取市 丸山町	2,470.32	不明	増加	H				H	2,470.32	不明	
					減少	H				H			
	丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,091.39	不明	増加	H				H	1,091.39	不明	
					減少	H				H			
ひばりが丘	鳥取市 浜坂四丁目	9,257.22	不明	増加	#####	19.86		新築	H	9,175.19	不明	H23.4.28 財源 確保推進課報告 済	
				減少	#####	△ 101.89		改修	H				
城南 (特別県営)	鳥取市 田園町二丁目	1,511.93	50,450,600	増加	H				H	1,511.93	50,450,600		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,595.75	262,580,000	増加	H				H	1,595.75	262,580,000	
					減少	H				H			
	馬場町	鳥取市 馬場町	1,039.32	145,070,000	増加	H				H	1,039.32	145,070,000	
					減少	H				H			
	国安南	鳥取市 国安	1,052.66	不明	増加	H				H	1,052.66	不明	
					減少	H				H			
	倉田	鳥取市 数津	850.77	108,274,000	増加	H				H	850.77	108,274,000	
					減少	H				H			
	川下町	鳥取市 川下町	639.70	108,378,660	増加	H				H	639.70	108,378,660	
					減少	H				H			
	緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	4,593.19	不明	増加	H				H	4,593.19	不明	
					減少	H				H			
	緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,306.19	不明	増加	H				H	4,306.19	不明	
					減少	H				H			
	美穂第一	鳥取市 源太	971.72	108,213,000	増加	H				H	971.72	108,213,000	
					減少	H				H			
	美穂第二	鳥取市 下味野	919.12	106,065,000	増加	H				H	919.12	106,065,000	
					減少	H				H			
	寿 (特別県営)	鳥取市 西品治	2,416.17	86,200,000	増加	H				H	2,416.17	86,200,000	
					減少	H				H			
面影	鳥取市 面影一丁目	8,355.17	不明	増加	H				H	8,355.17	不明		
				減少	H				H				
高草	鳥取市 古海	7,453.84	不明	増加	H				H	7,453.84	不明		
				減少	H				H				
白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	1,632.36	338,814,000	増加	H				H	1,632.36	338,814,000		
				減少	H				H				
末恒第一	鳥取市 美萩野一丁目	17,890.77	不明	増加	H23.2.25	22.54		新築	H	17,845.54	不明	H23.4.28 財源 確保推進課報告 済	
				減少	H23.2.25	△ 67.77		改修	H				
末恒第二	鳥取市 美萩野二丁目	6,301.89	不明	増加	H				H	6,301.89	不明		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	西品治	鳥取市 安長	4,136.09	不明	増加					H	4,136.09	不明	
					減少	H				H			
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	927.72	不明	増加	H				H	927.72	不明	
					減少	H				H			
	円通寺	鳥取市 円通寺	479.88	不明	増加	H				H	479.88	不明	
					減少	H				H			
	徳尾	鳥取市 徳尾	1,860.54	203,926,489	増加	H				H	1,860.54	203,926,489	
					減少	H				H			
	興南	鳥取市 南吉方二丁目	2,271.40	238,778,618	増加	H				H	2,271.40	238,778,618	
					減少	H				H			
	吉成東	鳥取市 吉成	2,597.98	241,780,774	増加	H				H	2,597.98	241,780,774	
					減少	H				H			
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	6,843.48	不明	増加	H				H	6,843.48	不明	
					減少	H				H			
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	3,065.90	36,130,360	増加	H				H	3,065.90	36,130,360	
					減少	H				H			
	東今在家	鳥取市 東今在家	1,362.30	不明	増加	H				H	1,362.30	不明	
					減少	H				H			
	宇倍野第一	鳥取市 国府町町屋	388.32	27,051,801	増加	H				H	388.32	27,051,801	
					減少	H				H			
宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	266.88	19,147,500	増加	H				H	266.88	19,147,500		
				減少	H				H				
西郷	鳥取市 河原町中井	258.88	5,926,832	増加	H				H	258.88	5,926,832		
				減少	H				H				
ほきもと	鳥取市 佐治村葛谷	399.06	31,551,520	増加	H				H	399.06	31,551,520		
				減少	H				H				
宝木	鳥取市 気高町下光元	927.72	不明	増加	H				H	927.72	不明		
				減少	H				H				
行徳	鳥取市 行徳	1,659.67	不明	増加	H				H	1,659.67	不明		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)		
													増加	
行政財産	住吉	米子市 旗ヶ崎	1,909.64	不明	増加	H						1,909.64	不明	
	陰田	米子市 陰田	855.00	121,103,906	増加	H						855.00	121,103,906	
	上粟島	米子市 彦名町	10,089.30	1,103,742,891	増加	H23.3.30	1325.74	178,260,600	新築	H		11,415.04	1,282,003,491	H23.4.28 財源確保推進課報告済
	上福原 (特別用途第一、第二)	米子市 上福原	2,546.16	85,288,000	増加	H						2,546.16	85,288,000	
	三柳	米子市 両三柳	13,031.29	不明	増加	H						13,031.29	不明	
	上福原第一	米子市 上福原七丁目	5,458.61	552,871,622	増加	H						5,458.61	552,871,622	
	上福原第二	米子市 上福原	1,621.24	372,860,000	増加	H						1,621.24	372,860,000	
	皆生	米子市 皆生五丁目	4,146.65	不明	増加	H						4,146.65	不明	
	日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,998.62	238,970,000	増加	H						1,998.62	238,970,000	
	河崎	米子市 河崎	3,466.05	176,472,066	増加	H						3,466.05	176,472,066	
	永江	米子市 永江	29,474.22	不明	増加	H						29,474.22	不明	
	富益	米子市 富益町	5,946.72	527,110,175	増加	H						5,946.72	527,110,175	
	内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,209.32	245,818,299	増加	H						2,209.32	245,818,299	
	安倍彦名	米子市 彦名町	3,363.76	466,580,070	増加	H						3,363.76	466,580,070	
福原	米子市 西福原八丁目	1,614.84	不明	増加	H						1,614.84	不明		

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	道笑町ふれあい(特別県営・借上)	米子市 道笑町二丁目	551.90	109,992,000	増加	H				H	551.90	109,992,000	
					減少	H				H			
	三明寺	倉吉市 巖城	492.87	不明	増加	H				H	492.87	不明	
					減少	H				H			
	高城第一	倉吉市 上米積	1,474.05	不明	増加	H				H	1,474.05	不明	
					減少	H				H			
	高城第二	倉吉市 下米積	513.70	不明	増加	H				H	513.70	不明	
					減少	H				H			
	高城第三	倉吉市 上米積	676.76	不明	増加	H23.3.11	247.11		除却	H	580.23	不明	H23.4.28 財源確保推進課報告済
					減少	H20.4.1	△ 216.72		修正	H			
					減少	H22.7.18	△ 126.92		新築	H			
	旭田町	倉吉市 旭田町	1,288.81	不明	増加	H				H	1,288.81	不明	
					減少	H				H			
	八幡町	倉吉市 八幡町	2,691.22	不明	増加	H				H	2,691.22	不明	
					減少	H				H			
	上井	倉吉市 小田	3,088.72	不明	増加	H				H	3,088.72	不明	
					減少	H				H			
	福守第一	倉吉市 西福守町	4,818.36	不明	増加	H				H	4,818.36	不明	
減少					H				H				
福守第二	倉吉市 不入岡	1,816.77	379,607,530	増加	H				H	1,816.77	379,607,530		
				減少	H				H				
越殿(特別県営)	倉吉市 広瀬町	866.19	32,900,000	増加	H				H	866.19	32,900,000		
				減少	H				H				
越殿	倉吉市 広瀬町	1,107.02	100,808,938	増加	H23.3.29	47.90		新築	H	1,119.11	不明	H23.4.28 財源確保推進課報告済	
				減少	H23.3.29	△ 35.81		改修・除却	H				
小鴨	倉吉市 小鴨	1,142.13	250,914,080	増加	H				H	1,142.13	250,914,080		
				減少	H				H				
米田	倉吉市 米田町	4,385.16	不明	増加	H				H	4,385.16	不明		
				減少	H				H				
北野	倉吉市 北野	722.53	不明	増加	H				H	722.53	不明		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	明治町	倉吉市 明治町	1,529.39	不明	増加	H				H	1,529.39	不明	H23.4.28 財源確保推進課報告済
					減少	H				H			
	和田	倉吉市 馬場町	6,845.24	945,778,343	増加	H23.3.1	93.81		新築	H	6,837.25	不明	
					増加	H23.3.28	25.97		新築	H			
					減少	H23.3.1	△ 127.77		改修・除却	H			
	河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,429.57	417,437,208	増加	H				H	4,429.57	417,437,208	
					減少	H				H			
	清谷	倉吉市 清谷	1,675.06	283,250,000	増加	H				H	1,675.06	283,250,000	
					減少	H				H			
	東和田	倉吉市 和田東町	877.22	不明	増加	H				H	877.22	不明	
					減少	H				H			
	上灘	倉吉市 上灘町	2,112.63	198,599,720	増加	H				H	2,112.63	198,599,720	
					減少	H				H			
	鴨川	倉吉市 関金町安歩	380.1	32,967,280	増加	H				H	380.10	32,967,280	
					減少	H				H			
	外江	境港市 外江町	3,414.38	383,776,484	増加	H				H	3,414.38	383,776,484	
					減少	H				H			
	高松	境港市 美保町	2,089.01	不明	増加	H				H	2,089.01	不明	
					減少	H				H			
	誠道	境港市 誠道町	5,145.15	不明	増加	H				H	5,145.15	不明	
減少					H				H				
上道	境港市 上道町	1,510.10	346,148,250	増加	H				H	1,510.10	346,148,250		
				減少	H				H				
余子	境港市 誠道町	4,080.26	不明	増加	H				H	4,080.26	不明		
				減少	H				H				
渡	境港市 渡町	2,695.53	226,417,000	増加	H				H	2,695.53	226,417,000		
				減少	H				H				
弥生	境港市 弥生町	4,277.20	891,148,840	増加	H				H	4,277.20	891,148,840		
				減少	H				H				
美保	境港市 美保町	2,590.08	477,362,370	増加	H				H	2,590.08	477,362,370		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	5,092.23	1,125,099,150	増加	H				H	5,092.23	1,125,099,150	
					減少	H				H			
	高山	岩美町 高山	566.07	不明	増加	H				H	566.07	不明	
					減少	H				H			
	土師百井	八頭町 土師百井	506.16	42,891,691	増加	H				H	506.16	42,891,691	
					減少	H				H			
	宮岡	八頭町 米岡	248.06	27,622,506	増加	H				H	248.06	27,622,506	
					減少	H				H			
	八東第二	八頭町 東	478.95	不明	増加	H				H	478.95	102,720,560	
					減少	H				H			
	北山	八頭町 北山	398.28	32,182,658	増加	H				H	398.28	32,182,658	
					減少	H				H			
	丸山	八頭町 船岡	380.1	33,330,266	増加	H				H	380.10	33,330,266	
					減少	H				H			
	隼	八頭町 見槻中	1224.64	258,635,671	増加	H				H	1,224.64	258,635,671	
					減少	H				H			
	船岡町	八頭町 船岡	787.3	不明	増加	H				H	787.30	不明	
					減少	H				H			
	中南	八東町 南	571.8	38,769,298	増加	H				H	571.80	38,769,298	
					減少	H				H			
智頭第一	智頭町 智頭	836.73	141,685,770	増加	H				H	836.73	141,685,770		
				減少	H				H				
智頭第二	智頭町 山根	405.72	63,036,000	増加	H				H	405.72	63,036,000		
				減少	H				H				
杉の香	智頭町 坂原	4,145.84	1,117,102,680	増加	H				H	4,145.84	1,117,102,680		
				減少	H				H				
浜	湯梨浜町 長瀬	949.92	不明	増加	H				H	949.92	不明		
				減少	H				H				
泊港	湯梨浜町 泊	1,595.18	不明	増加	H				H	1,595.18	不明		
				減少	H				H				
赤碕港	赤碕町 赤碕	894.40	51,377,299	増加	H				H	894.40	51,377,299		
				減少	H				H				

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	みどり	琴浦町 光	1,129.04	88,162,287	増加	H				H	1,129.04	88,162,287	
					減少	H				H			
	栄第一	北栄町 亀谷	463.86	不明	増加	H				H	463.86	不明	
					減少	H				H			
	栄第二	北栄町 島尾崎	248.55	不明	増加	H				H	248.55	不明	
					減少	H				H			
	大野	北栄町 国坂	463.50	不明	増加	H				H	463.50	不明	
					減少	H				H			
	浜の上第一	大山町 御崎	830.25	不明	増加	H				H	830.25	不明	
					減少	H				H			
	浜の上第二	大山町 御崎	498.36	不明	増加	H				H	0.00	不明	H23.1.7 財源確保推進課報告済
					減少	H22.11.1	△ 498.36	大山町へ譲渡	H				
庄内	大山町 高田	336.18	22,838,834	増加	H				H	336.18	22,838,834		
				減少	H				H				
手間第一	南部町 天万	676.20	123,634,371	増加	H				H	676.20	123,634,371		
				減少	H				H				
手間第二	南部町 宮前	808.75	不明	増加	H				H	808.75	不明		
				減少	H				H				
法勝寺	南部町 法勝寺	1,578.11	不明	増加	H				H	1,578.11	不明		
				減少	H				H				
伯南第一	日南町 三栄	728.18	162,775,650	増加	H				H	728.18	162,775,650		
				減少	H				H				
伯南第二	日南町 霞	376.45	68,649,000	増加	H				H	376.45	68,649,000		
				減少	H				H				
計			317,876.35	16,336,673,820			608	178,260,600			318,484.04	15,571,067,699	
合計			317,876.35	16,336,673,820			608	178,260,600			318,484.04	15,571,067,699	

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権
該当なし

ケ 有価証券

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
有価証券	290,000,000		0	290,000,000	第312回大阪府債	鳥取県被災者住宅再 建支援基金
	900,000,000		0	900,000,000	平成19年度徳島県債	
	307,000,000		0	307,000,000	第312回大阪府債	
	7,090,694		0	7,090,694	北海道平成21年度第2回公債(大和)	
	112,032,966		0	112,032,966	北海道平成21年度第2回公債(みずほ)	
	6,381,625		0	6,381,625	和歌山県平成20年度2009回公債	
	21,335,410		0	21,335,410	第334回大阪府債	
	4,978,263		0	4,978,263	兵庫県平成21年度第39回公債	
		86,024,233		86,024,233	第338回大阪府債(日興)	
	11,569,495		11,569,495	第338回大阪府債(みずほ)		
合 計	1,648,818,958	97,593,728	0	1,746,412,686		

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資証券	1,000,000	0	0	1,000,000	(財)不動産適正取引推進機構	
出捐金	2,500,000			2,500,000	(財)鳥取県建築住宅検査センター	
出捐金	5,000,000	0	0	5,000,000	(財)高齢者住宅財団	
出捐金	230,196,000	0	0	230,196,000	被災者生活再建支援法人	
出捐金	230,719,000	0	0	230,719,000	(財)都道府県会館	
出捐金	4,000,000	0	0	4,000,000	被災者生活再建支援法人	
出捐金	4,000,000	0	0	4,000,000	(財)都道府県会館	
出捐金	4,000,000	0	0	4,000,000	鳥取県住宅供給公社	
合 計	473,415,000	0	0	473,415,000		

(2) 郵券印紙の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手類	7,390	142,450	138,950	10,890	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道パス プリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	7,390	142,450	138,950	10,890	

(3) 基金

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
被災者住宅再建支援基金	1,655,717,525	226,020,751	100,050,419	1,781,687,857	
合 計	1,655,717,525	226,020,751	100,050,419	1,781,687,857	

(4) 債 権

(平成23年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
	円		円		円		円		
普通財産貸付料	6,219,500	1	0	0	888,500	0	5,331,000	1	住宅供給公社 大谷団地敷地
行政財産使用料	3,524,030	179	1,499,504	33	326,567	62	4,696,967	150	離職者県営住宅 県営住宅敷地内電柱
合 計	9,743,530	180	1,499,504	33	1,215,067	62	10,027,967	151	

20 財産の貸付及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏 所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	駐車場	米子市 永江	土地 12.00㎡	H21.2.1	H21.2.1	H21.2.1~ H22.7.31	月額・年額 1,100	3,300	個人	
	駐車場	鳥取市 美萩野	土地 12.00㎡	H22.12.10	H22.12.10	H22.12.2~ H23.11.28	月額・年額 1,500	7,451	個人	
	駐車場	鳥取市 美萩野	土地 12.00㎡	H22.12.14	H22.12.14	H22.12.14~ H23.12.13	月額・年額 1,500	6,871	個人	
	駐車場	米子市 永江	土地 12.00㎡	H22.12.17	H22.12.17	H22.12.17~ H23.12.16	月額・年額 1,100	4,932	個人	
	駐車場	米子市 永江	土地 12.00㎡	H23.2.16	H23.2.16	H23.2.16~ H24.2.15	月額・年額 1,100	2,710	個人	
	消火用ホース格納箱の設置	鳥取市 馬場町	土地 0.162㎡	H21.3.24	H21.3.24	H21.3.24~ H25.3.31	0	0	鳥取市馬場町38番地 馬場町町内会	
計							25,264			
普通財産	団地敷地	米子市 大谷	土地 4,627.83㎡	H20.4.1	S52.12.24	H19.4.1~ H29.3.31	月額・年額 888,500	888,500	鳥取市田園町四丁目207番地 鳥取県住宅供給公社	
計							888,500			
合計							913,764			

イ 建 物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)的目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 氏 所 名	備 考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	住宅	米子市 永江	57.00㎡	H21.2.1	H21.2.1	H21.2.1~ H22.7.31	月額・年額 7,200	21,600	個人	
	住宅	米子市 永江	57.00㎡	H21.3.6	H21.3.6	H21.3.6~ H22.9.5	月額・年額 7,200	30,000	個人	収入未済額 8,400円
	住宅	鳥取市 浜坂	54.00㎡	H21.12.22	H21.12.22	H21.12.22~ H22.12.21	月額・年額 7,400	56,812	個人	
	住宅	鳥取市 美萩野	57.00㎡	H22.11.29	H22.11.29	H22.11.29~ H23.11.28	月額・年額 7,900	40,026	個人	
	住宅	鳥取市 美萩野	54.00㎡	H22.12.14	H22.12.14	H22.12.14~ H23.12.13	月額・年額 3,500	16,032	個人	
	住宅	米子市 永江	57.00㎡	H22.12.17	H22.12.17	H22.12.17~ H23.12.16	月額・年額 7,200	32,284	個人	
	住宅	倉吉市 馬場	57.00㎡	H22.12.24	H22.12.24	H22.12.24~ H23.1.31	月額・年額 6,600	8,303	個人	
	住宅	米子市 永江	57.00㎡	H23.2.16	H23.2.16	H23.2.16~ H24.2.15	月額・年額 7,200	17,743	個人	
	住宅	鳥取市 浜坂	54.00㎡	H23.3.14	H23.3.14	H23.3.14~ H24.3.13	月額・年額 3,700	5,848	個人	
計							228,648			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況				借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受期間	借料 (円)			
							単価	本年度の借料		
土地	宅地	県営住宅敷地	鳥取市相生町 1-313	600.49㎡	有	H20.4.1 ~ H23.3.31	≒月額・年額 367,293	367,293	鳥取市尚徳町116 鳥取市	川下町団地
土地	宅地	県営住宅敷地	倉吉市明治町 2-2-1	185.55㎡	有	H22.4.1 ~ H25.3.31	≒月額・年額 34,976	34,976	倉吉市葵町722 倉吉市	明治町団地
建物	住宅	借上げ県営住宅	米子市道笑町 2丁目126番地	1,447.6㎡	有	H17.4.1 ~ H37.3.31	月額・年額 447,800	5,373,600	米子市道笑町二丁目126-4 有限会社稲田地所	道笑町ふれあい団地(7戸分)
合計								5,775,869		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
個人住宅建設資金貸付金	山陰合同銀行他	0	19,930,384	19,930,384	0	0	0	
鳥取県西部地震被災者 向け災害復興住宅建設 資金貸付金	山陰合同銀行他	0	14,636,783	14,636,783	0	0	0	
合計		0	34,567,167	34,567,167	0	0	0	

(2) 償還状況

(個人住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	
元金	0	19,930,384	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	19,930,384	19,930,384	0	0	0	
			小計	19,930,384	19,930,384	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			19,930,384	19,930,384	0	0	0		

(復興住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	0	14,636,783	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	14,636,783	14,636,783	0	0		
			小計	14,636,783	14,636,783	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0		
合計			14,636,783	14,636,783	0	0	0		

(住宅供給公社貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	0	11,185,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	11,185,000	11,185,000	0	0		
			小計	11,185,000	11,185,000	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0		
合計			11,185,000	11,185,000	0	0	0		

28 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等
なし(2)監査委員事務局に対する要望等
なし